



2002年9月6日 第2003-1号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

03-3451-2586

E-MAIL : [syakai@jam-union.or.jp](mailto:syakai@jam-union.or.jp)

## 10月1日～雇用保険料率引き上げ、9月20日～失業認定厳格化 職業安定分科会で弾力条項発動を答申

8月23日に開催された厚労省・労働政策委員会職業安定分科会は、「雇用保険料の弾力条項を発動し、10月1日から料率を2/1000引き上げる」ことについての諮問を受け、即日これを妥当とする答申を行いました。(詳細内容は2002-60号参照)

また、失業認定を厳しくするための「失業認定申告書様式」の改正についても議論し、これを了承しました。新しい様式は、9月20日を目途に導入される予定で、11日に開催予定の全国の労働局長を集めた会議で周知徹底を図ることになっています。

### 厳しくチェックされる求職活動

これまでの様式では、求職活動について「新聞広告を見た」などの欄に をつけるだけで済んでいました。しかし、改正後は 職安や民間職業紹介機関で相談や職業紹介を受けた日付と内容、 知人の紹介を受けたり新聞広告等を利用

した場合に応募した会社名等を記載することになります。

また、申告書は抜き取り調査を行い、応募したとする企業への問い合わせなどを実施。虚偽の申告が発覚した場合は、認定取り消し、既に支給された失業給付は返還となります。

### 認定厳格化より雇用対策こそ急務

この分科会で、連合推薦委員は「厳しい雇用情勢の中、特に中高年は求職活動をしたくても求人すらないのが現実。認定を厳格化することよりも、職安での丁寧な職業紹介や職業相談を強く求める。また、失業を出さないための政府の抜本的な雇用対策が急務だ」と意見を述べました。

## 2003年度政策・制度要求取り組み方針決定

8月29・30日に開催されたJAM第4回定期大会で、2003年度の政策制度要求と実現に関する取り組み方針が確認されました。

2003年度の重点課題は、**信頼の公的年金制度確立、多様な働き方への対応、産業政策の推進**の三点です。関係委員会等で論点を整理し、わかりやすい討議資料を作成するなどして、地方や単組で幅広く議論していただくことになっています。(概要は右表の通り)

職場から議論を積み重ねて、来年6月の政策・制度要求中央討論集会で集約し、JAMとしての方針を策定します。各地方・単組の積極的な取り組みをお願いします。

### 信頼の公的年金制度確立

2004年に行われる公的年金の次期財政再計算にむけ、前回改正に続いて給付の切り下げと負担増が危惧されています。JAM社会保障ビジョンの考え方にに基づき、信頼できる年金制度確立に向けて取り組みます。

#### <議論のポイント>

基礎年金の空洞化問題と税方式への移行  
女性と年金(女性のライフスタイルに中立的な年金のあり方)  
2階建て構造の維持と財政方式

### 多様な働き方への対応

厳しい企業環境の中、有期雇用であるパートや派遣労働などが増加しています。いかなる働き方であれ、労働者の権利と生活を守るために必要なワークルールのあり方について議論します。

#### <議論のポイント>

雇用契約ルールのあり方

均等待遇のあり方

多様な雇用・就労形態の労働者の組織化